

「中核市における自治体クラウド実現に向けた研究会」について

1 研究会の目的

中核市における自治体クラウド導入の課題となっている要因を分析し、課題解決に向けた検討を行う。

2 研究会参加市

49市 ※アンケート調査等では、全会員市より協力を得る。

3 調査・研究事項

(1) 自治体クラウド導入によるコストの削減効果の検証

【調査・研究結果】

☑ 共同クラウドの実施により1割～2割程度のコスト削減効果が期待できる。

〔例〕『住民記録システム』でのコスト削減効果

※RFI参加事業者に対し、共同クラウドと自庁設置方式とのコスト比較（試算）を依頼

事業者	自庁設置方式	共同クラウド導入時の自治体数		
		2市	3市	5市
A社	100.0%	78.6%	71.4%	65.7%
B社		90.8%	87.3%	84.5%
C社		92.3%	86.9%	82.3%
平均		87.2%	81.9%	77.5%

中核市にて導入実績の多い3社を記載

2市共同で導入した場合は約13%削減、5市共同の場合は、約23%の削減効果が期待できる

※『税システム』『国保システム』においても同程度の削減効果が期待できる結果となった。

【今後の対応】

- ・本調達を行えるレベルの調達仕様書等を作成の上、2回目のRFIを実施し、共同クラウド導入時の見積額の提示を求める予定。（10月～3月末）

(2) 業者が保有するパッケージシステムの現状等に関する調査

(3) 個別カスタマイズ抑制のための手法の考察

(4) 災害時にも行政サービスを安全に提供できる体制づくりの実現に向けた考察

【調査・研究結果】

☑ RFI参加事業者からの回答を取りまとめ、会員市へ情報を提供。（9月）

〔主な調査結果〕

- ・基幹系パッケージシステムを保有する9社すべて、自治体クラウドへの対応可能、または対応検討中との前向きな回答であった。
- ・各社の個別カスタマイズの現状や抑制策、更なる抑制に向けた意見等を収集。
- ・自治体クラウド導入時の強靱化や災害発生時の対応策等について意見を収集。

【今後の対応】

- ・2回目のRFI（個別カスタマイズへの対応可否など）を実施し、その結果について会員市へ情報提供を行う。（10月～3月末）

(5) 会員市のシステム現況一覧（中核市システム実施状況確認ツール※）の作成

※将来的に中核市間でシステムの共同化を検討する際のデータとしてシステム形態や更新時期等について一覧として整理するもの

【調査・研究結果】

- ☑ システム現況一覧（中核市システム実施状況確認ツール）を作成し、会員市へ成果品を提供。（10月）

〔中核市システム実施状況確認ツールの構成〕 ※サンプルを別途添付

- ① 機能A：会員市個別の「自治体クラウドの導入推進状況」や「各種業務のシステム概要」等を一覧として示すもの。
- ② 機能B：会員市毎に他の会員市とのシステムや自治体クラウド推進状況の適合性をスコア（ポイント）化し、適合順位を示すことで、中核市間での共同クラウドの検討を容易にするもの。
- ③ 機能C：「機能B」と同様の機能があり、業種毎に適合内容を詳細に示すもの。

4 まとめ（成果等）

- 多くの会員市が参画し、改めて「自治体クラウドの導入」が中核市共通の課題の一つであることを確認。
- その中で、基幹系パッケージシステムを保有する事業者（9社）を含む多くのベンダーが参画し、自治体クラウド導入において重要な課題となる「導入コスト」や「個別カスタマイズの手法」等に関する情報を収集し、全会員市に情報を提供。
- 今後更に、標準仕様書案を作成し、事業者より見積額等の情報を得ることで、会員各市における自治体クラウド導入に向けた検討の容易化を図る。
- 会員各市のシステム状況等を把握する中で、改めて各市のシステム面で多くの相違点（条例・行政組織等）があることを確認。そうした中、本研究会にて会員各市のシステム状況等を簡易に検索できるツールを作成したことにより、少しでも中核市間における共同でのクラウド導入に向けた検討が促進されることを期待。
- 自治体クラウドの導入に際し、導入コストの抑制及び情報通信の安全性を確保するという観点から、L GWAN（総合行政ネットワーク）回線の利用と拡充が強く望まれる。